

平成21年8月20日

2009年度 日本経済の見通し(改訂)

～景気対策の効果が顕在化、今後も緩やかに回復～

富国生命保険相互会社（社長 秋山 智史）は、2009年度の経済見通しを改訂しました。

【ポイント】

○景気は既に持ち直し、今後もプラス成長を辿る

4～6月期の実質GDP成長率は年率換算で+3.7%と5四半期振りにプラスに転じた。設備投資の減少が続いたものの、未曾有の落ち込みからの反動増の側面もあるが、アジア向け輸出の増加や在庫調整の進捗、景気対策の効果が顕在化したことで、既に持ち直し局面にある日本経済の姿が映しだされた。今後も、内需については、拡大した需給ギャップの調整などを背景に、設備投資は低迷が続くが、引き続き政策効果によって、個人消費が下支えされ、公共投資が押し上げられると見込んでいる。一方、海外経済については、一足先に回復している中国経済が、旺盛な内需に牽引されるとともに、次第に輸出も上向くことで、堅調に推移すると見込んでおり、アジア向けを中心に持ち直しているわが国の輸出は、増加基調を維持できるだろう。その結果として、景気対策の効果が徐々に薄れるものの、四半期毎の成長率は総じて安定したプラス成長を見込んでいる。

○2009年度はゲタの影響でマイナス成長。2010年度は1%台半ばのプラス成長に

このように前回予測時点（2009年5月）と先行きの見方に大きな変更はないものの、統計の遡及改定が行われたことを主因に、2009年度の実質GDP成長率は、▲2.9%と0.8ポイント上方修正した。日本経済が、外需主体であるという構造は変わっておらず、景気対策の押し上げ効果が一巡する2010年度入り後は、より海外経済の動向に左右される展開となる。その海外経済は、中国経済が伸び率を高める中、米国経済が、金融バブル崩壊の影響が残ることで力強さは望めないが、徐々に安定度を増してくると見込んでおり、それを映して日本経済は緩やかな回復が継続するだろう。2010年度の実質成長率は+1.5%と3年振りとなるプラス成長を予測した。

○お問い合わせ

富国生命保険相互会社

担当：財務企画部 もりざね 森実潤也

〒100-0011東京都千代田区内幸町2-2-2

TEL (03) 3593-7576 (090) 6493-3334

<http://www.fukoku-life.co.jp>

junya.morizane@fi.fukoku-life.co.jp

図表1. 2009年度・2010年度 経済見通し

(前年比、%)

	2008 年度 実績	2009年度予測				2010年度予測		
		479.2	上期 479.6 (前期比)	下期 479.9 (前期比)	前回 2009年5月 時点 479.5	480.1	上期 479.6 (前期比)	下期 482.8 (前期比)
名目国内総生産 (兆円)	497.7 ▲ 3.5	479.2 ▲ 3.7	479.6 ▲ 1.8	479.9 0.1	479.5 ▲ 3.4	480.1 ▲ 0.2	479.6 ▲ 0.1	482.8 0.7
実質国内総生産 (兆円)	544.3 ▲ 3.2	528.6 ▲ 2.9	527.4 ▲ 0.5	531.1 0.7	523.4 ▲ 3.7	536.3 ▲ 1.5	534.6 0.7	539.3 0.9
内 需	▲ 2.0	▲ 1.9	▲ 1.1	0.6	▲ 1.7	0.9	0.4	0.5
民間 需 要	▲ 1.9	▲ 2.8	▲ 1.6	0.4	▲ 2.3	1.0	0.5	0.7
民間 最 終 消 費	▲ 0.5	▲ 0.2	0.4	0.1	▲ 0.2	0.5	0.2	0.6
民間 住 宅 投 資	▲ 3.1	▲ 12.9	▲ 13.1	▲ 0.3	▲ 2.6	4.1	1.9	4.4
民間 設 備 投 資	▲ 9.6	▲ 14.6	▲ 9.0	1.0	▲ 13.5	4.0	2.4	2.0
公 的 需 要	▲ 0.1	0.9	0.5	0.2	0.6	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.3
政府 最 終 消 費	0.3	1.0	▲ 0.1	0.8	1.5	1.1	0.8	▲ 0.2
公 的 固 定 資 本 形 成	▲ 4.4	17.0	12.0	3.9	10.3	▲ 6.8	▲ 5.3	▲ 5.3
財貨・サービスの純輸出	▲ 1.2	▲ 1.1	0.5	0.2	▲ 2.0	0.6	0.3	0.4
財貨・サービスの輸出	▲ 10.2	▲ 16.8	▲ 6.1	4.9	▲ 21.9	7.4	2.8	4.0
財貨・サービスの輸入	▲ 3.7	▲ 12.5	▲ 11.6	3.6	▲ 11.4	3.4	0.9	1.3

注1. 実質値は2000暦年連鎖価格

注2. 内需、民間需要、公的需要、財貨・サービスの純輸出はGDPに対する寄与度

(主な経済指標と前提条件)

鉱工業生産指数	▲ 12.7	▲ 10.4	▲ 1.5	8.1	▲ 15.5	8.0	2.3	3.5
国内企業物価指数※	3.2	▲ 6.0	▲ 7.0	▲ 5.0	▲ 5.2	▲ 0.6	▲ 1.0	0.1
消費者物価指数※	1.1	▲ 1.2	▲ 1.5	▲ 0.9	▲ 1.1	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.3
消費者物価(除く生鮮)※	1.2	▲ 1.2	▲ 1.5	▲ 0.9	▲ 1.2	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.3
貿易収支(兆円)	1.2	3.0	1.8	1.2	▲ 1.1	3.1	2.0	1.1
経常収支(兆円)	12.3	12.7	6.8	6.0	9.1	12.3	6.8	5.5
名目賃金指数※	▲ 1.1	▲ 3.0	▲ 4.2	▲ 1.8	▲ 2.6	0.4	0.5	0.5
完全失業率(%)	4.1	5.4	5.3	5.5	5.0	5.3	5.5	5.1
住宅着工戸数(万戸)	103.9	86.2	81.1	92.0	99.3	96.1	94.2	98.2
為替レート(¥/\$)	100.5	97.4	96.4	98.5	98.3	100.0	100.0	100.0
原油価格(\$/b)	90.3	60.5	57.6	63.5	57.6	67.0	65.0	69.0
米国実質成長率(年率)	0.4	▲ 2.9	▲ 4.8	0.7	▲ 2.9	1.4	1.4	2.0
中国実質成長率※	9.0	8.0	7.0	9.0	8.0	9.5	9.5	9.5

注1. 原油価格は円ベースの入着価格を為替レート(月中平均、インターバンク中心相場)でドル換算したもの

注2. 米国・中国GDPは暦年ベースの成長率

注3. ※印がついた指標の半期は原系列(前年比伸び率)、それ以外は季節調整値(前期比伸び率)

◇日本経済の現状と見通し

8月17日に発表された2009年4～6月期の一次QEによると、実質GDP成長率は前期比+0.9%（年率換算+3.7%）と5四半期振りにプラスに転じ、前年度下期の急激な落ち込みからの反動もあって、高い伸びとなった。中国向けを中心に輸出が高い伸びとなり、また、政府の景気対策の効果が顕在化したことで、個人消費や公共投資が成長率を押し上げた（図表2）。一方、名目成長率については、前期比▲0.2%（年率換算▲0.7%）と5四半期連続のマイナス成長となり、実質成長率を大きく下回った。

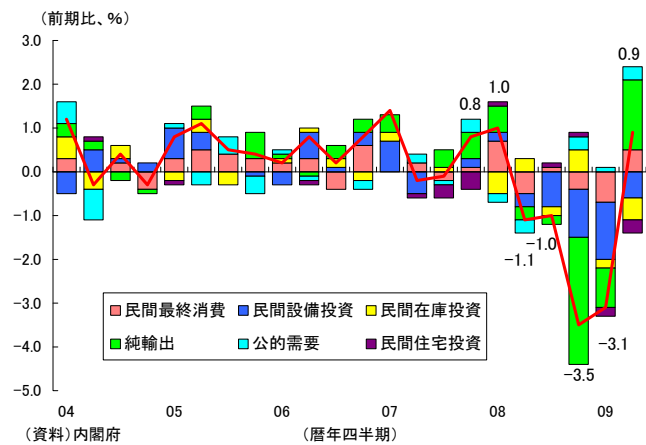
実質GDPを需要項目別にみると、民間最終消費は同0.8%増と3四半期振りにプラスに転じた。多くの世帯が定額給付金を手にしたことに加え、低燃費車やエコ家電などの対策が奏効し、耐久消費財への支出を中心に増加した。また、公的固定資本形成が、予算執行の前倒しなどで同8.1%増と大幅増となった。その一方で、民間設備投資については、設備過剰感が高まっていることで投資を抑制する動きが続いて同4.3%減となり、住宅投資も、雇用環境の悪化などを映して、同9.5%減と建築基準法改正の影響で急減した2007年10～12月期以来のマイナス幅となった。外需については、中国向けを中心に輸出が増加したことで実質輸出は同6.3%増と大幅に増加する一方、実質輸入が内需の低迷を映して同5.1%減となったことで、純輸出の寄与度は+1.6ポイントと大きく成長率を押し上げた。

日本経済は、4～6月期の実質成長率の前年比伸び率が▲6.4%であることが示す通り、経済活動の水準は依然低いものの、昨年度後半、経済が急降下した悪影響が続く中でも、このように持ち直しの動きが続いている。ただし、今後については、前期比ベースでは徐々に政策効果が薄れていくために、外需動向に左右される展開が見込まれる。その海外経済の現状と見通しを以下の通り整理する。

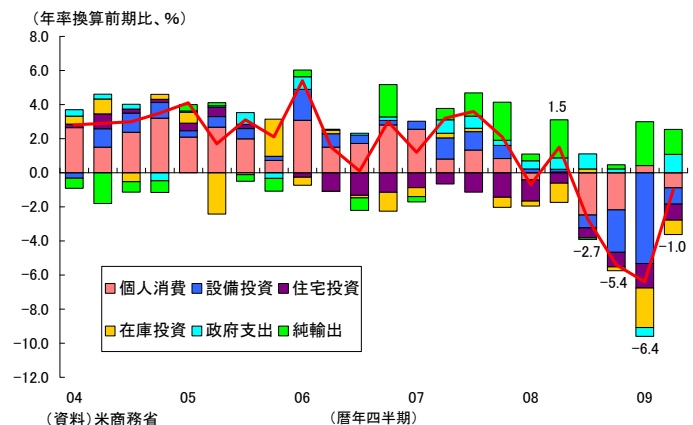
【米国経済】

米国経済については、4～6月期の実質成長率（速報）が前期比年率▲1.0%と4四半期連続でマイナス成長となったが、そのマイナス幅は縮小した（図表3）。民需の低迷が続いているものの、景気対策によって政府支出が増加し、外需も輸出のマイナス幅が縮小したことでプラス寄与となった。個人消費は、減税や失業保険の給付期間の延長などで可処分所得が増えたものの、雇用環境の悪

図表2. 実質GDP成長率の寄与度分解



図表3. 米国実質GDP成長率の寄与度分解



化や消費マインドの低迷によって減少に転じ、その後の足取りも覚束ない。7月の小売売上高は、低燃費車への買い換え奨励策で自動車販売が増加したものの全体では前月を下回った。ただし、雇用環境をみると、7月の失業率が9.4%と前月比0.1ポイント改善、非農業雇用者数が同24.7万人減と減少幅が縮まるなど、悪化テンポは緩やかになっている。また、進捗ベースの住宅投資については大幅減が続くが、新築・中古住宅販売が概ね横ばいで推移する中、一戸建ての新設住宅着工が持ち直しているなど、底打ちの兆しがみられる。一方、企業部門については、資金調達環境は厳しい状況が続き、企業収益の悪化などを背景に、設備投資は大幅減となっている。ただし、輸出の回復に伴って、7月の鉱工業生産指数が9ヵ月振りにプラスに転じるなど、生産は底入れしつつある。米国経済は、厳しい状況が続いているが、既に最悪期を抜け出している。

今後についても、財政・金融政策が奏効して、最悪期を抜ける動きが継続すると見込まれるが、基調としての足取りは緩慢なものになると見込んでいる。商業用不動産ローン等の延滞率が上昇するなど、金融機関のリスク許容度がなかなか改善しないことで貸し出しを絞る動きが継続するだろう。また、家計部門についても、バブル崩壊前の姿に戻ることは期待できない。財政効果の顕在化や徐々に雇用環境の悪化に歯止めがかかることで個人消費は上向いていくものの、過剰消費の調整過程にある家計は高い貯蓄率を維持するとみられ、高い伸びは見込めない。また、住宅投資も、住宅価格が下落傾向となる中、中古住宅の在庫水準が高いことや差し押さえ物件も増加していることなどで、当面、大幅な水準回復は見込めないだろう。そのため、四半期毎の成長率はプラスに転じるが、自動車買い換え奨励策の影響で伸び率が上下しながらも低成長にとどまり、2009年の実質GDP成長率は、前年比▲2.9%を想定している。

【欧州経済】

また、欧州経済についても最悪期を抜け出している。EU27カ国の4～6月期の実質成長率は前期比▲0.3%と前期に比べてマイナス幅は大きく縮小した。中でも、経済規模の大きいドイツとフランスは、ともに同+0.3%とプラスに転じている。消費者心理が持ち直す中、自動車購入に対する支援策により販売が伸びたことで個人消費が増加するなど、政府の景気対策の効果が顕在化している。また、在庫調整の進捗などで生産活動も回復に転じている。その一方で、6月のユーロ圏の失業率が前月比0.1ポイント上昇と悪化に歯止めがかかっておらず、雇用環境は厳しい状況が続いている。

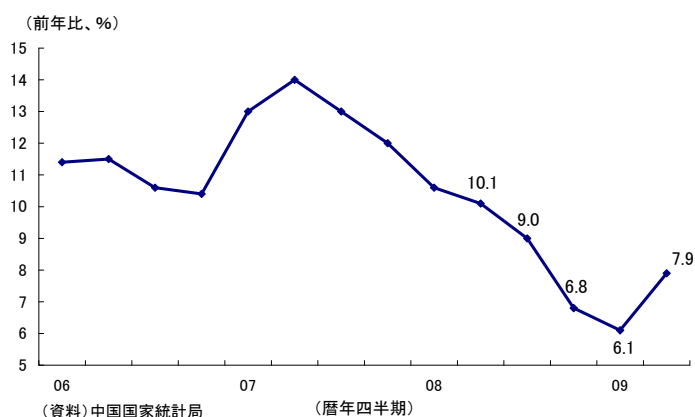
今後についても、ユーロ圏経済は、持ち直しの動きが続くと見込まれるものの、住宅バブル崩壊の悪影響や金融システムが脆弱化していることが景気回復の重石となる。また、東欧や旧バルト3国などへの多額の銀行与信を通じた不良債権問題が懸念される。さらに、各国で経済状況が異なることで金融政策の舵取りが難しく、景気対策も他の世界各国に比べて相対的に規模が小さいことで、金融・財政効果も限定的となっている。そのため、景気の本格的な回復には時間がかかる見通しであり、2009年のユーロ圏は大幅なマイナス成長になると見込んでいる。

【中国経済】

中国経済は、景気対策・金融緩和の効果で着実に回復している。内需が拡大したことで、4～6月期の実質GDP成長率は前年比+7.9%と前期（同+6.1%）に比べて伸

びが高まっている（図表 4）。政府の 4 兆元（約 53 兆円）の景気対策で固定資産投資が大幅に増加し、都市部の固定資産完成額は、1～7 月累計で前年比 32.9% 増と高い伸びとなっている。鉄道や高速道路等のインフラ投資が急ピッチで進められる中、銀行の新規貸出が急増していることで、不動産への投資も徐々に活発化している。また、個人消費については、消費財小売総額の 7 月が同

図表 4. 中国：実質 GDP 成長率の推移



でも、自動車販売が象徴的であり、小型乗用車の所得税率の引下げによって販売が急増し、5 ヶ月連続で 100 万台を上回っている。一方、輸出は、欧米などの先進国の需要回復が遅れていることで、7 月が再びマイナス幅が拡大するなど低迷している。

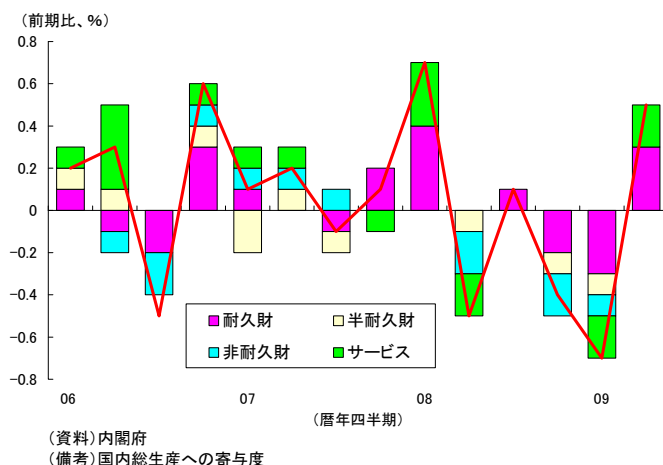
今後についても、当面、外需の不振を内需で押し上げる構図が続くだろう。政府の金融緩和によって、銀行の新規貸出が上期で既に前年年間分を大きく上回り、マネーサプライの伸びも極めて高くなっている。今後も交通インフラを中心に大規模投資が行なわれる中、市場の潤沢な資金によって民間投資も伸びが拡大していくと想定している。それが雇用環境の改善に繋がることになる中、農村部における家電製品購入に対する補助金支給である「家電下郷」、一部都市部での家電等の買い換え策である「以旧换新」などの消費喚起策が奏効するのと相俟って、個人消費も引き続き堅調に推移すると見込んでいる。そうした中、先進国の需要回復に伴って次第に輸出が持ち直すことが見込まれることで、成長率は前年比伸び率が高まり、政府目標である年 8% 成長を達成できると考えている。

次に、日本経済について、主な需要項目の現状と見通しについて整理する。

【個人消費】

個人消費は持ち直しの動きがみられる。定額給付金が各世帯に支給されたことで可処分所得が増加する中、低燃費車取得に対する補助金やエコ家電（薄型テレビ等）購入に際してのポイント付与などの追加対策が奏効し、耐久消費財を中心に支出が増加している（図表 5）。ただし、足元では、梅雨明けが遅れるなどの天候不順の悪影響がでてい

図表 5. 個人消費の寄与度分解



足元の雇用環境をみると、6 月の完全失業率が 5.4% と前月比 0.2 ポイント悪化し、有効求人倍率が 0.43

倍と統計開始以来の最低を更新している。また、製造業を中心に雇用の過剰感は強く、これまでの業績悪化で正規社員をリストラする動きもみられる。一方、非正規社員の雇止め数がピークアウトし、新規求人倍率が下げ止まるなど底打ちの兆しもみられる。今後については、恒常的に雇用が不足している医療・介護や卸小売業などの産業が受け皿になることも期待され、失業率の一段の大幅悪化には歯止めがかかるだろう。ただし、人口動態面で将来の雇用確保が困難になる見通しから雇用の維持を図る企業もあり、雇用調整助成金の申請数が高止まりするなど、企業内の余剰人員も多く、雇用環境の改善には時間がかかると考えている。また、雇用環境の悪化に伴い、所得環境は厳しさを増している。6月の現金給与総額が前年比7.0%減と所定内給与の減少に加え、残業やボーナスなどが前年比二桁減となったことで減少幅が拡大した。

今後については、雇用・所得環境の厳しい状況が続く中、低調に推移するだろうが、引き続き景気対策の効果が下支え要因になると見込んでいる。定額給付金の効果はなくなるものの、低燃費車やエコ家電への支出は拡大傾向を辿ると考えている。また、所得減に伴って名目消費は水面下の推移は避けられないだろうが、物価下落に伴う実質購買力の上昇が実質消費を下支えすると想定している。

【住宅投資】

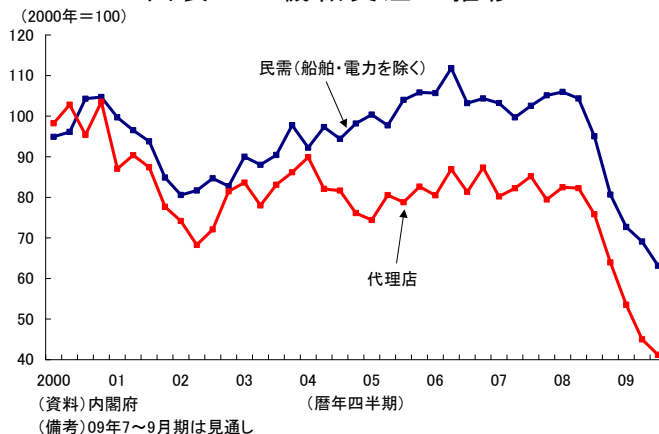
住宅投資は減少傾向となっている。4～6月期の新設住宅着工戸数は、年率76.2万戸と改正建築基準法の影響で大幅減となった2007年7～9月期を下回り、約45年振りの低水準となった。雇用・所得環境が一段と悪化したことで、持家が前年比二桁減となるなど、需要者の取得意欲が後退している。また、貸家についても、地価の下落が継続する中、資金調達環境も厳しい状況が続いたことで前年比35.1%減となっている。さらに、前年比半減となっている分譲は、特に、マンションの落ち込みが顕著である。販売価格の低下によってマンションの契約率は持ち直しているが、依然として在庫は高止まりしている。

今後についても、住宅ローン減税の拡充や住宅取得のための贈与税軽減などのプラス要因があるが、雇用・所得環境の厳しい状況を背景に、需要者の購入意欲は盛り上がりならず、また、供給側の計画をみても、2009年下期の販売戸数も前年を大きく下回っていることから、住宅着工件数は引き続き低水準で推移すると見込まれる。

【設備投資】

設備投資は大幅減となっている。4～6月期の国内向けの資本財出荷をみると、6四半期連続のマイナスとなり、前期に続き二桁減となった。次に、先行指標である機械受注をみると、船舶・電力を除く民需は、4～6月期が前期比4.9%減、7～9月期見通しでは、同8.6%減とマイナス幅の拡大が見込まれている（図表6）。また、中小企業からの受注が中心となる代理店をみても、それぞれ

図表6. 機械受注の推移



同 15.9%減、同 8.5%減と、大企業、中小企業ともに今後の機械投資は減少するとみられる。さらに設備投資計画をみても、企業の投資意欲が大きく減退していることが窺える。日銀短観（2009年6月）の2009年度の設備投資計画は、全規模全産業で前年比17.1%減と同時期の調査では過去最低の伸びとなっている。

今後については、かつての旺盛なグローバル需要にあわせた生産設備を抱える製造業は大幅な過剰状態が続いており、省エネ・環境分野への投資は期待できるものの、電気機械や自動車などで能力増強投資が大幅削減される見通しである。一方、非製造業についても、安全対策などを実施する電力、鉄道は高水準の投資を維持するものの、不動産やサービスなどが減少し、全体を押し下げる見込みである。企業規模別では、大企業に比べて投資余力の乏しい中堅・中小企業の落ち込みが大きくなるとみられる。これまでの設備投資の急減によって水準は相当落ち込んでおり、年度下期には前期比増加に転じるだろうが、世界需要が以前のレベルまで回復するには相当時間がかかるとの見方が広がっていることから、当面の設備投資は低水準での推移を見込んでいる。

【輸出】

輸出は持ち直しの動きがみられる。6月の通関輸出金額は前年比35.7%減とマイナス幅は大きいものの、その幅は縮小し、また、輸出数量指数（季節調整値）の4～6月期は前期比+12.9%と大幅上昇に転じている。欧米向けもやや回復したものの、アジア向けが大きく持ち直し、特に、中国向けの上昇が顕著である。中国向け輸出の詳細をみると（金額ベース）、2009年1～2月期が前年比42.3%減であったが、6月は同23.7%減とマイナス幅が大幅に縮小している。中国における先進国向けの輸出は回復しておらず、旺盛な内需がわが国の輸出の改善に寄与しているとみられ、中でも、化学製品、原料別製品、電気機器、自動車などの改善幅が大きくなっている。

今後についても、前述したような海外経済の動向を背景に、輸出は増加基調を維持すると見込んでいる。当面は、内需が旺盛な中国向けや相対的に早い段階で景気が持ち直した韓国などのその他アジア向けが伸びていくだろう。その中、年度下期以降、最悪期を抜けている欧米向けについても、力強さは欠くものの、徐々に需要が持ち直すことで、増加傾向になると想定している。

◇今後の伸び率などについて

2009年度の実質GDP成長率は▲2.9%と2年連続のマイナス成長を予測した。前回予測より0.8ポイント上方改訂したが、それはGDP統計の遡及改定に伴って成長率のマイナスのゲタが大幅に縮小したことが主因で、先行きの見方に大きな変更はない。足元では既に景気の持ち直しの動きがみられ、今後も内需については、企業収益の大幅悪化による設備と雇用の過剰問題が実体経済へ悪影響を及ぼすものの、景気対策の効果が引き続き景気を下支えすることが見込まれる。ただし、前期比ベースでは、その効果が徐々に剥落していくことから、4～6月期のような高い伸びを維持することはできないだろう。一方、外需については、政府の対策によって急回復した中国経済は、引き続き堅調な内需に牽引される中、次第に、欧米などの先進国の需要回復に伴って輸出も上向いていく展開を想定している。このような中国や先進国の需要増によって、わが国の輸出は増加傾向を辿るだろう。その結果、四半期毎の成長率は前期比プラスの推移が見込まれる。

主な需要項目をみると、実質民間最終消費は前年比 0.2%減と予測した。4～6月期は定額給付金によって高い伸びとなったが、雇用・所得環境の悪化により今後の可処分所得は落ち込むことが見込まれる。そのため、その他の景気対策効果や物価下落による実質購買力の上昇が下支え要因となるものの、前年を若干下回るだろう。また、民間設備投資は、企業収益の悪化や設備過剰感の高止まりなどで引き続き投資が抑制されて、同 14.6%減と 2年連続の大幅減を見込んでいる。さらに外需については、輸出は、急激に落ち込んだ水準からは増加するが、前年対比では極めて低い水準にとどまることから、年度ベースでは同 16.8%減と大幅減となり、純輸出の寄与度は▲1.1ポイントと予測した。一方、公的部門は、同 0.9ポイントのプラス寄与を見込んでいる。特に、公的固定資本形成は、政府の景気対策が顕在化することで 11年振りのプラスとなる同 17.0%増を見込んでいる。

一方、名目成長率は▲3.7%と予測した。原油などの資源価格が前年比で大幅下落となることで名目純輸出が押し上げられる一方で、4～6月期の国内需要デフレーターが前年比▲1.7%となるなど、拡大した需給ギャップによってデフレ的な様相を一段と強め、GDPデフレーターは同▲0.7%を見込んでいる。

2010年度の実質 GDP 成長率は+1.5%と 3年振りのプラス成長を予測した。景気対策の押し上げ効果の一巡で年度前半に成長率が鈍化するが、外需の回復によってプラス成長を維持すると見込んでいる。日本経済の外需主導による経済構造は変わっておらず、それを左右する米国経済は、金融バブル崩壊の影響が残ることで力強さは望めないが、一段の財政支出拡大や雇用環境の安定化によって、安定度を増してくるだろう。政策効果が剥落する分、2009年度に比べて四半期毎の成長率はやや低くなるが、プラス成長で推移すると想定している。

今回の予測では織り込んでいないが、今後の注視すべき点は、8月末の衆議院選挙である。結果次第では政権交代の可能性があり、来年度にかけてこれまでの体制が大きく見直されることになる。各党のマニフェストをみると、短期的には景気に与える影響は異なることから、結果次第では見通しの修正を迫られることになろう。

リスク要因は、金融市場の不安定化が再燃することである。株価がある程度水準を戻すなど金融市場は落ち着いているものの、実体経済が厳しい状況にあることで金融機関に更なる損失が発生することや、各国では金融政策の出口戦略を模索する動きがあり、その時期、方法を誤ることになると再び金融市場が混乱する可能性もあろう。また、大量の国債発行による財政悪化懸念で金利が上昇し、それが実体経済へ悪影響を及ぼすことなどのリスクもある。さらに、新型インフルエンザの国内感染も攪乱要因となる。冬期には感染拡大が加速することも見込まれる。既に重症化する事例もあり、国内発生当初のように企業・家計が慎重な行動をとれば、経済が下振れする可能性もあろう。

他の主な前提条件であるが、日本の政策金利については、2009年度中は 0.1%を据え置くと想定している。

(需要項目のポイント)

【個人消費】

雇用・所得環境の悪化により、名目個人消費は弱含んで推移すると見込んでいる。ただし、物価下落に伴う実質購買力の上昇や政府の対策効果によって下支えされ、実質消費は微減にとどまるとみられる。2009年度の実質民間最終消費は前年比0.2%減、2010年度が同0.5%増と予測した。

【住宅投資】

急激に落ち込んだ足元の水準に比べ新規着工は持ち直すとみられるが、供給者側のマンション供給が低水準にとどまることや雇用・所得環境の悪化を背景に、住宅取得意欲は盛り上がり欠け、住宅投資は低水準で推移するだろう。着工戸数は、2009年度が86.2万戸、2010年度が96.1万戸と予測した。

【設備投資】

国内外の需要落ち込みが顕著で設備の過剰感が強いことや計画段階における需要の先行きに対する慎重な見方などで、設備投資は低水準の推移が続くだろう。実質民間設備投資は2009年度が同14.6%減、2010年度が同4.0%増と予測した。

【公共投資】

2009年度当初予算が前年比増加する中、これまでの景気対策による公共投資計画が徐々に実行に移されることから、公共投資は大幅に増加するだろう。2009年度の実質公的固定資本形成は同17.0%増、2010年度は同6.8%減と予測した。

【純輸出】

輸出は、海外需要の回復によって前期比ベースでは増加傾向となるが、前年度の急減で水準が大きく落ち込んでいることから、前年比では大幅減が見込まれる。一方、輸入についても、年度下期に回復するが、水準回復には至らず前年比大幅減となるだろう。純輸出は、2009年度が▲1.1ポイント、2010年度が+0.6ポイントと予測した。

以 上

図表7. デフレーター伸び率(2000暦年連鎖価格)

(前年比、%)

	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
国内総支出	▲ 1.3	▲ 0.7	▲ 0.9	▲ 0.3	▲ 0.7	▲ 1.2
民間最終消費	▲ 0.7	▲ 0.3	▲ 0.1	0.1	▲ 1.7	▲ 0.7
民間住宅投資	1.1	2.2	2.3	2.3	▲ 3.5	▲ 1.3
民間設備投資	▲ 0.1	0.5	0.6	1.3	▲ 3.1	▲ 1.1
政府最終消費	0.1	▲ 0.7	0.3	0.9	▲ 2.0	▲ 0.2
公的固定資本形成	1.4	1.3	2.4	3.3	▲ 4.2	▲ 0.6
財貨・サービスの輸出	2.5	3.4	0.6	▲ 5.4	▲ 6.1	0.9
財貨・サービスの輸入	11.2	8.8	7.9	▲ 1.1	▲ 12.9	4.8
						予測

図表8. 需要項目別の寄与度

(%)

	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
実質国内総支出	2.3	2.3	1.8	▲ 3.2	▲ 2.9	1.5
民間需要	1.9	1.6	0.4	▲ 1.9	▲ 2.8	1.0
民間最終消費	1.0	0.6	0.5	▲ 0.3	▲ 0.1	0.3
民間住宅投資	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 0.4	0.1
民間設備投資	0.9	0.8	0.3	▲ 1.5	▲ 2.1	0.5
公的需要	▲ 0.1	▲ 0.2	0.1	▲ 0.1	0.9	▲ 0.1
政府最終消費	0.1	0.2	0.4	0.1	0.2	0.2
公的固定資本形成	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.2	0.7	▲ 0.3
財貨・サービスの純輸出	0.5	0.8	1.3	▲ 1.2	▲ 1.1	0.6
財貨・サービスの輸出	1.2	1.2	1.5	▲ 1.8	▲ 2.5	0.9
財貨・サービスの輸入	▲ 0.7	▲ 0.4	▲ 0.3	0.6	1.4	▲ 0.3
						予測

注1. 四捨五入の関係上、内数の合計は必ずしも合計項目に一致しない